

会長メッセージ



高品質で特長ある製品を
社会に提供し、人々の健康と
豊かな生活創りに貢献します

代表取締役会長

中井 重信

新経営体制の始動

日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、先行き不透明な状況が続いています。私たち日本新薬を取り巻く事業環境は急激に変化しています。

これから先、ヘルスケア分野でなくてはならない事業体として日本新薬がさらなる独自性を追求し、持続的に成長し続けていくためには、グローバル展開をさらに加速させ、海外市場の開拓をこれまで以上に推進

していかなければなりません。

こうした中、国際的視野をもって経営を推進していくことができる、中井亨氏に代表取締役社長を引き継ぎ、新たな経営体制を始動させることといたしました。中井社長には、これまでの経験を生かして多様化しスピードが求められる社会の変化に柔軟に対応した経営を目指してほしいと考えています。

私は、代表取締役会長として、また、取締役会議長としてコーポレート・ガバナンスを強化し、当社の中長期的な成長の実現をサポートしてまいります。

「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になるために

日本新薬は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業活動の軸とし、「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」を経営方針に掲げています。この方針のもと、画期的な新薬や新たな価値を提供する機能食品を開発して持続的に成長するとともに、社会や地域の一人としてその発展に貢献することも果たすべき役割だと考えています。医薬品事業では、注力する4つの領域を中心として治療ニーズが満たされていない疾患領域を主なターゲットに、病気で困っている患者さんの福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供します。機能食品事業では、製薬企業としての高い技術力を生かし、市場ニーズに応える高付加価値製品を開発していきます。

これまで築き上げてきた低分子医薬や核酸医薬などの創薬基盤を強みとして、研究開発力のさらなる向上、新規モダリティへの挑戦により市場ニーズに応えた新製品の上市を目指します。また、AIの積極的活用とIT化の促進による生産性の向上とともにデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、新たな事業機会を創出することでグローバルな事業を展開していきます。

さらに、持続可能な社会に欠かせない企業として存続するために、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営への取り組みを強化します。持続可能な開発目標(SDGs)の達成を意識したマテリアリティ(重要課題)への対応は、これからの企業経営において必要不可欠であり、経営の根幹をなすものです。私たちは売上や利益などの経済活動を追求するだけでなく、社会課

題の解決に貢献することで企業価値を高め、ヘルスケア分野でなくてはならない事業体として「存在意義のある会社」であり続けることを目指しています。

これらの活動を推進していくためには、強固なガバナンス体制が不可欠です。変化に対する迅速な対応と健全かつ公正で透明性の高い経営を実現し、企業価値の継続的向上を目指すとともに、取締役会の実効性向上と業務執行体制のさらなる強化に取り組みます。

ステークホルダーの皆さまへ

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに、日本新薬の持続的な成長と目指す姿の実現のための取り組みをお伝えし、皆さまとのコミュニケーションツールの一つとして活用していきたいと考え作成しました。

アフターコロナも見据え、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しながら公正な事業活動を徹底することで、社会から信頼され、必要とされる事業体を目指して邁進してまいります。

持続的な成長に向けて挑戦を続ける日本新薬に、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

社長メッセージ

世界のヘルスケア分野で 存在意義のある 会社になるために

代表取締役社長

中井 亨



社長就任にあたって

2021年6月に代表取締役社長に就任いたしました中井亨でございます。

私は1995年に日本新薬に入社以来、MRや薬価担当、マーケティングなど、多くの部門においてさまざまな業務を経験してきましたが、特に海外勤務を含めた国際事業部門での経験は貴重な財産となっています。国際事業部門に所属していた時には、組織の体制強化をはじめ研究開発・製造・流通・販売・管理などさま

ざまな関連部門と協力して医薬品事業のグローバル化を推進してきました。社内にとどまらず社外のパートナー企業とも連携し、試行錯誤を繰り返しながら業務に深く精通してきたからこそ高い視座から物事を俯瞰的にとらえ、迅速かつ適切に経営的判断ができるようになり、このことが今の私の強みとなっています。代表取締役社長として当社がなすべきことは何かを常に考え、そのなすべきことを全社一丸となって実行していくためにリーダーシップを発揮することが、私の責務であると認識しています。その責務を全うするため

には、未知の世界に飛び込む行動力、変化を恐れない勇気、最後までやり抜く力、自分で考える習慣、多様性を受け入れる心の持ち方が必要になると感じています。

これから社長としての重責を担っていくわけですが、後に「やっておけばよかった」と後悔することのないよう、日本新薬の未来のために「やるべきこと」や「やりたいこと」にスピード感をもって全力で取り組んでいきたいと考えています。

日本新薬の使命と果たすべき役割

2019年、日本新薬は創立100周年を迎えました。創業当時は医薬品の大半を外国からの輸入に頼っていたことから、「日本人の手で純良医薬品をつくる」という創業者の強い想いと「海外に発展する会社」との願いを込めて、社名を「日本新薬」としました。

日本新薬のアイデンティティは創業から現在に至るまで一貫して「新しい薬をつくる」ことです。直近では「デファイテリオ」「ガザイバ」「ウプトラビ」といった特長ある製品群の売上が伸長しており、特に自社創製した「ウプトラビ」は、全世界の売上げが1,000億円を超えるブロックバスターに成長しました。さらに2020年に日米で販売を開始した国産初のアンチセンス核酸医薬品であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「ビルテプソ」も業績に貢献するなど、着実な成長を遂げています。

これからも日本新薬が独自性を追求し持続的に成長していくためには、世界に目を向け果敢に挑戦していくことが必要であり、特長のある革新的な新製品をグローバル市場に継続的に投入していかなければなりません。そのためには、治療ニーズが満たされていない疾患や治療薬が存在しない難病・希少疾患な

どを対象として、低分子・核酸医薬などの既存技術の強化や新規創薬技術の開発・獲得に引き続き取り組むことが不可欠であると考えています。大手企業が手掛けない分野へ注力することは、日本新薬の大きな成長要因になるとともに、当社の存在意義であると思っています。たとえ患者さんの数が少なくても、病に苦しむ患者さんが本当に必要とするくすり創りを目指していきます。

また、当社のもう一つの中核事業である機能食品事業においても、注力する4分野（健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメント）でユニークな製品を市場に提供し、人々の健康と豊かな生活創りに貢献してきました。

これからも特長ある医薬品や機能食品の提供を通じて、「一刻も早く」「一人でも多くの人」の役に立つことが日本新薬の使命と果たすべき役割であり、「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」に向かって成長していくことが当社の目指すべき姿であると考えています。

現在、私たちを取り巻く社会においては、環境問題をはじめ少子高齢化の進展に伴う労働人口減少など多くの課題が顕在化しています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、社会のあり方や人々の生活様式が変容する中、当社は新しい働き方の実現に向けて積極的に取り組んでいます。具体的には、ライフワークバランスの実現や生産性の向上を目指し、フレックスタイム制度、テレワークの導入のみならず、オフィス環境の改善も進めています。こうした取り組みを通じて、従業員が働きやすい環境を築くとともに価値観の多様化に対応し、当社の使命と役割を果たすべく邁進していきます。

社長メッセージ

3つのコミットメント

世界のヘルスケア分野で 存在意義のある会社になるために

当社は、前川会長の社長在任中、売上高をはじめとする各経営指標において著しい成長を遂げました。このような中、社長の任を引き継いだわけですが、当社の今後の経営方針については、これまでの路線を踏襲しつつ、創業モダリティの多様化や、市場のグローバル化、個々人の働き方や価値観の多様化など、時代の流れに即した対応を進めていきたいと考えています。そのためコミットメントとして、次の3つを掲げます。

1. 年平均一品目以上の特長のある新製品の上市を継続

患者さんとそのご家族に対して、特長ある新製品という価値を届け、社会に貢献する会社であり続けたいと思います。そのための手段としては、自社創業、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)の三本柱で取り組むことに変わりはありませんが、具体的な取り組みについては過去の成功体験や前例にとらわれず、絶えず見直ししながらスピード感を持って推進していきます。

2. 海外売上高比率50%以上を達成

現状、売上高営業利益率などの収益性指標において、日本新薬は業界大手・準大手企業と遜色ありません。しかし、海外売上高比率に目を向けると、当社2020年度実績の26.0%に対して、大手・準大手企業の多くは30%を超えています。日本新薬が将来にわたって持続的に成長していくためには、海外市場への進出が必須です。米国のみならず、欧州や中国をはじめと



する他の地域への事業展開方針を早期に打ち出し、海外売上高比率の向上に努めます。一方、国内においては、現状さまざまな要因で市場自体が伸び悩んでいます。しかしながら、今後も継続的に特長ある製品群を投入していくことで、当社の存在価値を示し続けていきます。

3. 売上高、営業利益ともに倍増以上を達成

日本新薬が、将来的に売上高3,000億円企業、またその先の5,000億円企業へと成長するための土台を構築します。

各事業別の具体的な方針として、医薬品事業においては、創薬技術の高度化による研究開発力の向上や、核酸医薬以外の新規創薬モダリティに対しても積極的に投資を行い、注力する4領域(泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科)を中心として治療ニーズが満たされていない疾患領域を主なターゲットに、グローバル品目としての研究開発パイプラインの充実を図っていきます。また、機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を生かし、フードロスやエイジングケアなど社会のニーズに応える高付加価値製品を提供し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

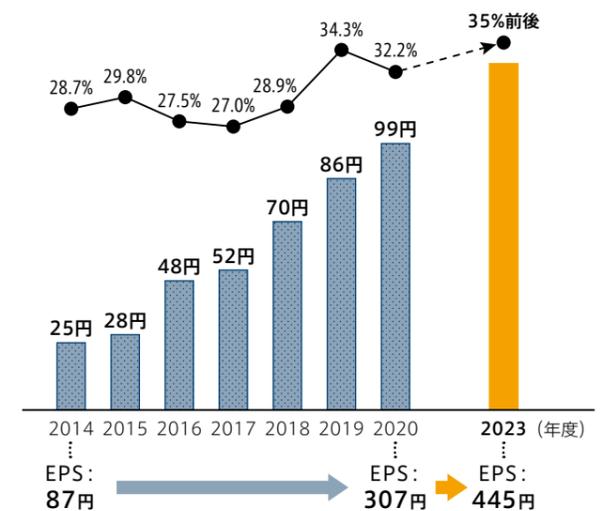
第六次5か年中期経営計画

2019～2023年度を対象とする第六次5か年中期経営計画においては、最終年度である2023年度に、売上高1,500億円および営業利益400億円の達成を目指しています。この数値目標は第五次5か年中期経営計画の最終年度である2018年度の実績と比べて、売上高で1.3倍(年平均成長率5.5%)、営業利益で1.9倍(年平均成長率14.2%)の水準となります。第六次5か年中期経営計画では、第五次5か年中期経営計画で築いた経営基盤をさらに発展させ、持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築し、「6つの取り組み」に挑戦することにより、定量目標の達成を目指していきます。

また、人材・知識・情報・経験・設備といった日本新薬の有形・無形の経営資源に対して、研究開発投資や人的投資、情報化投資、生産性向上投資などの積極的な投資を行います。具体的には、研究開発体制の強化による開発パイプラインの拡充や、創薬研究所における新しい技術への対応、既存技術の効率化のための設備投資、生産性向上に向けた積極的なAI・IoT・RPAの活用などを進めていきます。こうした成長投資を実施するとともに、第六次5か年中期経営計画期間を通じてROE10%以上を目指しており、2020年度のROEは13.5%と目標を上回ることができました。

今後も、利益還元とのバランスも考えながら、さらなる経営基盤の強化のための投資を行う方針です。配当については、第六次5か年中期経営計画期間中について業績連動型の配当として連結配当性向35%前後の配当を行い、EPSの増加により1株当たり配当金の増額を目指します。2020年度の配当金は、中間配当金1株当たり49円、期末配当金1株当たり50円の年間99円としました。2021年度の配当予想額は4円増配し、年間1株当たり103円を予定しています。

1株当たり配当金、配当性向推移



第六次5か年中期経営計画 2023年度定量目標

(連結ベース)	2018年度実績	2020年度実績	2023年度計画	CAGR ^{※1}
売上高	1,147億円	1,218億円	1,500億円	5.5%
うち医薬品	1,002億円	1,064億円	1,330億円	5.8%
うち機能食品	144億円	154億円	170億円	3.4%
営業利益	206億円	261億円	400億円	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	163億円	207億円	300億円	13.0%
EPS ^{※2}	242円	307円	445円	13.0%
ROE ^{※3}	12.5%	13.5%	中計期間を通じて10%以上	

※1 : CAGR (Compound Annual Growth Rate) : 年平均成長率

※2 : EPS (Earnings Per Share) : 1株当たり当期純利益

※3 : ROE (Return On Equity) : 自己資本利益率

社長メッセージ

ESG経営

日本新薬が未来に向けて持続的成長を遂げるためには、環境問題への対応や従業員のウェルビーイングなど非財務面の取り組みをさらに強化し、ESG経営の推進により持続可能な社会の実現に貢献していかなければなりません。当社はマテリアリティ(重要課題)に基づいた取り組みを推進しており、その目標と活動内容については定期的実施状況を検証し、社会の変化に柔軟に対応しながら改善していきます。企業価値の向上とSDGsの実践による持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

1 E(環境)

2020年度に制定した「第六次環境自主目標」では、マテリアリティで掲げる長期目標を実現するために、気候変動対策として温室効果ガス排出低減などにこれまで以上に取り組んでいます。

2020年度からは、Scope1,2だけでなくScope3の把握を開始してサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の情報を開示しています。私たちは、限りあ

る資源を大量に使って生活しており、大量生産・大量消費は地球に多大な負担をかけています。会社として排出する負荷をきちんと把握し、有害物質を管理して環境に優しい生産活動を行っています。

2 S(社会)

日本新薬の経営方針の1つに「一人ひとりが成長する」とあるように、持続的成長の原動力は「人材」であると考えています。そのため、「社員と社員を支える家族がこころも体も健やかで、職場には笑顔と活力が満ちあふれていること」を基本方針として、快適な職場環境を形成することを目的とした取り組みを行っています。また、積極的にグローバル化を推進していくためには、経歴や性別、人種や国籍にとらわれない人材を確保する多様性も持ち合わせる必要があります。環境変化が激しい時代にあっては、同質的なメンバーだけで意思決定を行うことはリスクが大きく、「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みが非常に重要になります。米国子会社であるNS Pharmaでは、現地採用の従業員が6割以上を占めており、京都本社でもグローバルな人材の採用を意識的に進めています。

また、私自身も従業員との積極的なコミュニケーションを心掛けています。従業員に対しては、決して現状に満足することなく、次の目標に向かって明るく爽やかにチャレンジするよう呼び掛けています。

3 G(ガバナンス)

ステークホルダーの皆さまに対して説明責任を果たすためには、ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠です。コンプライアンス違反が発生するリスクを常に念頭に置き、法令遵守の管理体制を整え、取締役会・監査役会などの実効性を保つとともに、社外取締役などによる監督機能の強化により、透明性・客観性を確保していきます。

最後に

私の好きな言葉の一つに、「人の行く裏に道あり花の山、いずれに行くも散らぬ間に行け」という句があります。株式市場の格言の中でも代表的な句ですが、「世間というのは群集心理によって過剰に動くことがあるが、利益を得るためには、他の市場参加者と逆

の行動をとるなど、注目を集めていないことに投資すべきである」というものです。独自性・オリジナリティを大切にしている日本新薬の経営スタイルは、まさにこの句に合っていると感じています。特に、「いずれに行くも散らぬ間に行け」ということは、王道を行こうが裏道を行こうが、スピード感を持って行動することが大切だということです。変化の激しい環境下においては、日本新薬の行動指針にもあるように、新しい取り組みにスピード感を持ってチャレンジすることが特に重要になります。

新しい経営体制のもと、今後も従業員一人ひとりが独自性を追求し、特長ある製品の創造という目標達成に向けて果敢にチャレンジすることにより持続的な成長を成し遂げ、「世界のヘルスケア分野で存在意義のある会社」を目指していきます。ステークホルダーの皆さまには一層のご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

